

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年6月1日
(第34期) 至 平成22年5月31日

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

(E02968)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月30日
【事業年度】	第34期（自平成21年6月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 至朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052)332-2500
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 杉下 誠司
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052)332-2596
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 杉下 誠司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都新宿区西新宿一丁目25番1号) ミタチ産業株式会社 大阪支店 (大阪府中央区博労町三丁目1番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	25,380,703	34,601,980	37,034,597	26,449,970	31,190,578
経常利益 (千円)	803,359	1,104,972	950,727	253,042	504,019
当期純利益 (千円)	473,924	620,054	493,647	126,336	295,954
純資産額 (千円)	4,320,409	4,756,425	4,966,259	4,921,224	5,093,265
総資産額 (千円)	11,016,830	14,771,886	12,906,895	10,288,761	11,781,719
1株当たり純資産額 (円)	587.22	646.63	675.68	669.56	692.97
1株当たり当期純利益 (円)	64.47	84.36	67.16	17.18	40.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.2	32.2	38.5	47.8	43.2
自己資本利益率 (%)	11.4	13.7	10.2	2.6	5.9
株価収益率 (倍)	17.76	12.23	10.63	22.18	11.18
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,258,856	399,052	643,159	1,644,177	236,455
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	339,150	223,819	110,939	189,115	179,138
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	822,892	614,139	545,477	1,342,797	693,945
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,156,888	1,257,360	1,206,951	1,327,320	711,338
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	734	688	664 (151)	585 (127)	615 (277)

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月	平成21年 5 月	平成22年 5 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	24,911,104	33,440,230	35,724,102	25,557,006	29,700,600
経常利益 (千円)	797,337	1,088,757	900,318	306,468	469,661
当期純利益 (千円)	459,911	608,043	452,886	142,921	274,883
資本金 (千円)	521,600	521,600	521,600	521,600	521,600
発行済株式総数 (株)	7,350,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000	7,350,000
純資産額 (千円)	4,284,647	4,713,359	4,983,235	4,954,615	5,132,627
総資産額 (千円)	10,987,481	14,405,744	12,386,770	10,144,419	11,498,099
1株当たり純資産額 (円)	582.94	641.27	677.99	674.10	698.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	62.57	82.72	61.61	19.44	37.39
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.0	32.7	40.2	48.8	44.6
自己資本利益率 (%)	11.1	13.5	9.3	2.9	5.5
株価収益率 (倍)	18.30	12.48	11.59	19.60	12.04
配当性向 (%)	40.0	30.2	40.6	72.0	37.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	140	141	143 (11)	135 (8)	138 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第30期および第31期の平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和51年7月	名古屋市中区大須四丁目3番46号において、ミタチ産業株式会社を設立
昭和57年5月	現在の本社所在地である名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号に本社を移転
昭和60年2月	大阪府堺市において、大阪営業所（現 大阪支店）を開設
昭和60年7月	愛知県豊川市において、豊川営業所を開設
昭和62年4月	㈱東芝と特約代理店契約締結
平成元年12月	神奈川県相模原市において、東京事務所を開設
平成3年5月	名古屋市中川区において、物流センターを開設
平成5年12月	フィリピン マカティ市において、シャープ㈱オプトデバイス事業部のリモコン受光ユニット加工業務を開始
平成8年1月	フィリピン カビテ州ロサリオにおいて、電子部品機器の製造、加工を行うM.A. TECHNOLOGY, INC.の株式を取得（現 連結子会社）
平成10年2月	従来の東京事務所を東京営業所に名称変更し、東京都町田市へ移転
平成10年4月	愛知県岡崎市に三河支店を開設
平成10年11月	豊川営業所を三河支店に統合
平成12年8月	M.A. TECHNOLOGY, INC. 第2工場（現 第1工場）竣工
平成13年7月	香港において、電子部品の調達、販売を目的として、美達奇（香港）有限公司を設立（現 連結子会社）
平成14年11月	東京都新宿区に東京営業所を開設し、従来の東京営業所を西東京営業所に名称変更
平成15年5月	大阪支店を大阪府堺市から大阪市中央区へ移転
平成15年8月	台北市において、電子部品の販売、調達を目的として、台湾美達旗股份有限公司を設立（現 連結子会社） 東京営業所を東京支店に昇格
平成16年4月	M.A. TECHNOLOGY, INC. 第2工場（現 第1工場）を拡張（増床） 東京証券取引所市場第二部および名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年8月	エムテック株式会社からMIU Card部門の営業を譲受
平成16年9月	西東京営業所を東京支店に統合
平成17年5月	東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に指定
平成17年7月	上海市において、半導体・電子部品機器等の販売、電子機器等の受託製造を目的として、敏拓吉電子（上海）有限公司を設立（現 連結子会社）
平成18年3月	大洋電機株式会社を株式取得により子会社化（現 連結子会社）
平成18年5月	M.A. TECHNOLOGY, INC. 第2工場新設
平成20年7月	深圳市において、半導体・電子部品等の販売を主たる目的として美達奇電子（深圳）有限公司を設立（現 連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社（ミタチ産業株式会社）、連結子会社6社（大洋電機株式会社、M.A.TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司、美達奇電子（深圳）有限公司）により構成されております。カーエレクトロニクス、アミューズメント（パチンコ遊技機関連）、産業機器、民生機器等、様々なエレクトロニクス製品分野を対象に電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品、モーターなどの販売および電子機器組付装置の販売を行っております。

また、M.A.TECHNOLOGY, INC.を中心として半導体、エレクトロニクス製品の受託製造を行っております。

なお、当社グループは電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の販売およびそれらに付随する業務を主たる事業としておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業部門との関連は次のとおりです。

国内事業部門

当部門においては、主として国内における電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の仕入販売ならびに組付加工販売を行っております。

（主な会社）当社および大洋電機株式会社

海外事業部門

当部門においては、主として海外における光半導体および電子機器、電子部品の受託製造販売ならびに電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の仕入販売を行っております。

なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった美達奇電子（深圳）有限公司は、当連結会計年度から連結範囲に加えております。

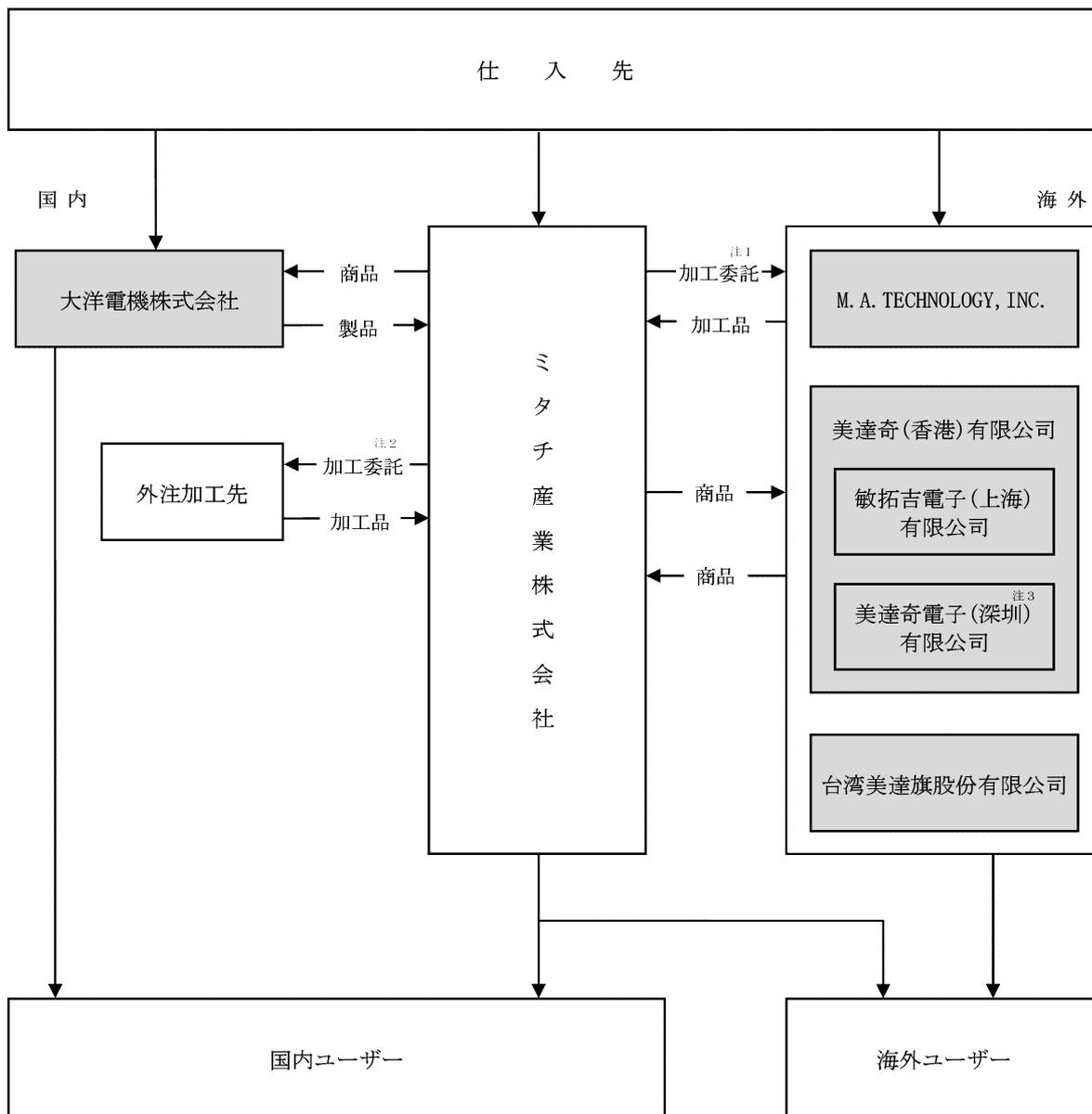
（主な会社）当社およびM.A.TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司、美達奇電子（深圳）有限公司

当社グループの事業部門においてデバイス部門（電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の販売）とソリューション部門（電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の販売に付随する業務）との境界をなくすことにより、事業活動において人的資源の有効活用ならびに組織的な営業活動を図るため、組織の改編を実施しております。これに伴い、従来のデバイス部門、ソリューション部門の2部門から国内事業部門、海外事業部門の2部門で構成しております。

なお、主な取扱商品は次のとおりであります。

商品分類	主な商品
半導体	汎用IC、ダイオード、トランジスタ、光半導体、システムLSI
液晶	液晶モジュール
電子部品	抵抗器、コンデンサ、コネクタ、スイッチ、電子回路基板
ユニット・アセンブリ	組付加工（受託加工）全般、組込みシステム
その他	チップマウンター、印刷機などの産業機器全般 ハードディスク、モーターなどのコンポーネント全般

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



■ は連結子会社

- (注) 1. 光半導体および電子ユニット等の組付加工を委託しております。
 2. 電子ユニットおよびエレクトロニクス製品等の組付加工を委託しております。
 3. 当連結会計年度から、美達奇電子(深圳)有限公司は連結範囲に加えております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合または出資比率(%)	関係内容
(連結子会社) 大洋電機株式会社	和歌山県御坊市	15,021千円	電子部品の製造販売	99.6	当社および当該会社が販売する商品の一部を相互に供給しております。役員の兼任あり。
M.A. TECHNOLOGY, INC. (注) 1	フィリピン カビテ州	150,000千 フィリピン ペソ	電子部品の製造事業	100.0	当社が販売する商品の一部を受託製造しております。当社から生産設備を貸与しております。役員の兼任あり。
美達奇(香港)有限公司 (注) 1	香港 九龍	9,900千 香港ドル	電子部品の販売	100.0	主に当該会社が販売する商品を当社が供給しております。役員の兼任あり。
台湾美達旗股份有限公司	台湾 台北市	13,000千 台湾ドル	電子部品の販売	100.0	主に当社が販売する商品の一部を当該会社が供給しております。役員の兼任あり。
敏拓吉電子(上海)有限公司 (注) 1	中国 上海市	100万米ドル	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社および当該会社が販売する商品の一部を相互に供給しております。役員の兼任あり。
美達奇電子(深圳)有限公司	中国 深圳市	40万米ドル	電子部品の販売	100.0 (100.0)	- 役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合または出資比率の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

事業	従業員数(人)
電子部品・電子機器の販売	121 (-)
電子部品・電子機器の製造	430 (273)
全社(共通)	64 (4)
合計	615 (277)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パート社員、派遣社員)は当連結会計年度の平均人員数を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者で1日の所定労働時間が通常の社員の1日の所定労働時間(7.5時間)と異なる者については、1日7.5時間換算しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
138 (1)	37.2	8.7	4,718,312

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パート社員、派遣社員)は当事業年度の平均人員数を()外数で記載しております。なお、臨時雇用者で1日の所定労働時間が通常の社員の1日の所定労働時間(7.5時間)と異なる者については、1日7.5時間換算しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復や経済政策の効果により、一部で景気の持ち直しがあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、景気は先行き不透明な状況で推移してまいりました。

このような経済状況のなか、当社主要取引先である自動車分野につきましては、ハイブリッドカー向け商材が堅調に推移し売上は増加いたしました。アミューズメント分野につきましては、半導体ならびに液晶の売上が減少いたしました。民生分野につきましては、光半導体の受託生産が堅調に推移し売上は増加いたしました。また、その他分野につきましても、工作機械向け受注が回復し売上は増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は31,190百万円（前年同期比17.9%増）、利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制等により、営業利益では396百万円（前年同期比136.1%増）、経常利益では504百万円（前年同期比99.2%増）、当期純利益では295百万円（前年同期比134.3%増）となりました。

事業の部門別売上概況は次のとおりであります。

国内事業部門

アミューズメント向け半導体ならびに液晶の売上が減少したものの、ハイブリッドカー向け商材が堅調に推移し、工作機械向け受注が回復した結果、当部門の売上高は21,066百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

海外事業部門

光半導体の受託生産が伸張り堅調に推移いたしました。その結果、当部門の売上高は10,123百万円（前年同期比67.6%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益500百万円に加えて、仕入債務の増加額、減価償却費等があったものの、売上債権の増加額、たな卸資産の増加額、長期借入金返済による支出等の影響により前連結会計年度末に比べて615百万円減少し、当連結会計年度末には711百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、236百万円（前年同期は1,644百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加額935百万円、たな卸資産の増加額949百万円があったものの、仕入債務の増加額1,700百万円、税金等調整前当期純利益500百万円が反映されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、179百万円（前年同期は189百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の発生による支出144百万円が反映されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、693百万円（前年同期は1,342百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出400百万円が反映されたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比(%)
国内事業部門	73,565	74.9
海外事業部門	8,527,535	153.2
合計	8,601,101	151.8

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。
 2. 当連結会計年度より、組織改編を実施し、国内事業部門および海外事業部門に改編しておりますため、前年同期比の記載は前期実績を新部門に組み替えて算出しております。
 3. 生産実績は、国内事業部門のうち当社連結子会社大洋電機(株)および海外事業部門のうち当社連結子会社M.A. TECHNOLOGY, INC.にて生産販売した金額を表しております。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比(%)
半導体	7,651,280	113.1
液晶	499,011	33.7
電子部品	2,769,693	116.0
ユニット・アセンブリ	11,495,977	173.1
その他	6,970,329	118.5
合計	29,386,292	126.9

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別に記載しております。
 2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分の仕入実績を控除しております。
 3. 当連結会計年度の主な相手先グループ(相手先とその連結子会社)別の仕入実績および当該仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	金額	割合(%)
(株)東芝	9,505,539	32.3
シャープ(株)	7,550,761	25.7

なお、(株)東芝の仕入金額には(株)東芝の販売子会社(株)デバイスリンクからの仕入を含んでおります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における商品の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比(%)
半導体	8,196,103	103.4
液晶	607,381	35.6
電子部品	3,218,845	108.9
ユニット・アセンブリ	12,059,215	166.3
その他	7,109,032	107.5
合計	31,190,578	117.9

当連結会計年度における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

部門別	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	前年同期比(%)
国内事業部門	21,066,949	103.2
海外事業部門	10,123,628	167.6
合計	31,190,578	117.9

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別および部門別に記載しております。
2. 当連結会計年度より、組織改編を実施し、国内事業部門および海外事業部門に改編しておりますため、前年同期比の記載は前期実績を新部門に組み替えて算出しております。
3. 前連結会計年度および当連結会計年度の主な相手先グループ(相手先とその連結子会社)別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
アイシン精機(株)グループ	9,988,125	37.8	11,317,472	36.3
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	7,992,331	30.2	8,755,796	28.1
アイシン精機(株)	1,995,793	7.6	2,561,675	8.2
シャープ(株)	5,372,099	20.3	7,571,585	24.3
小計	15,360,225	58.1	18,889,057	60.6
連結売上高合計	26,449,970	100.0	31,190,578	100.0

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

現在のような厳しい競争社会のなかにあって企業が発展し続けるためには、時代の流れを読み、時代の先を見据えて自らを日々変革し、また勇気を持って新しいことにチャレンジしていくことが必要と考えております。また、グローバルかつ中長期的には当社グループが得意とするエレクトロニクスをコアとするソリューションサービスの需要はさらに高まることが想定され、お客様から魅力を感じていただけるような営業姿勢およびサービスを絶えず追求していくことで、お客様とともに着実な成長を遂げてまいりたいと考えております。

対処すべき課題の内容は次のとおりです。

商社機能の強化

当社グループの中核ビジネスである商社機能につきましては、今後もさらなる強化・拡充を図ってまいります。重点施策として以下の項目に取り組んでまいります。

- ・既存ビジネスのさらなる深耕
- ・新規商材の拡充および新規顧客開拓の推進
- ・中国ビジネスの拡大

新規ビジネスへの挑戦

日々多様化する顧客ニーズを読み取り、時代の流れの先を見据え、自ら新しいビジネスを構想していくことが必要不可欠であります。「構想力」を養い積極的に新規事業にチャレンジしてまいります。また、外部環境に左右されない経営体質の構築においてメーカー機能の強化を推進してまいります。

効率的かつ効果的な経営の追求

急速に変化する経済環境に対応できるよう執行役員制度を導入しており、執行役員の責任と役割を明確化し、コーポレートガバナンス体制の強化と業務執行の迅速化を図るとともに、引き続き組織・人事体制の構築および活性化を図ってまいります。また、不採算部門の整理縮小を含めた事業の再建や重点部門への人員再配置など経営資源の効率化を図り、ローコスト経営の推進および雇用の維持に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。主な要因は次のとおりであります。

(1) 業績の変動要因および特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループは半導体、液晶および電子部品を主として販売しておりますので、業績は「シリコンサイクル」および「クリスタルサイクル」といわれる需給変動の影響を受ける可能性があります。ただし、当社グループの主要な販売先は自動車分野、アミューズメント分野（パチンコ遊戯機等）、民生分野であるため、過去においては当社グループの売上高と世界半導体出荷額との間に、大きな連動性はありません。

また、当社グループの主要な販売先は、アイシン精機(株)グループ（平成22年5月期連結会計年度売上高依存度36.3%）、シャープ(株)（同24.3%）であり、これらの販売先への依存度が高いため、当社グループの経営成績および財政状態はその販売先の業績動向の影響を受けております。特に、自動車部品メーカーであるアイシン精機(株)グループをはじめとする自動車分野向け売上高については、自動車関連市場の動向および販売動向の影響を受ける可能性があります。また、アミューズメント分野向け売上高については、各メーカーの遊戯機の人気に左右される傾向にあります。

主な販売先グループ（販売先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合につきましては、「2.生産、受注及び販売の状況（3）販売実績（注）3.」に記載しております。

(2) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの平成22年5月期連結会計年度の仕入高のうち32.3%は、(株)デバイスリンク（(株)東芝の代理店向け販売子会社）を含む(株)東芝からの仕入であります。当社は(株)東芝および(株)デバイスリンクと東芝ビジネスパートナー特約店基本契約を締結しており、取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しております。ただし、(株)東芝の事業戦略および代理店への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

(3) 当社連結子会社M.A. TECHNOLOGY, INC. について

当社の連結子会社でありますM.A. TECHNOLOGY, INC. は、シャープ(株)製の光半導体等の受託生産を行っており、当社を經由しシャープ(株)に販売しております。当社は取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しておりますが、シャープ(株)の事業戦略、外注先への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害によるリスクについて

当社の本社や物流拠点、また情報システムは東海地区に集中しております。そのため同地区に大規模地震や台風などの自然災害により、これらの施設に甚だしい被害が発生した場合は、当社グループの営業活動や物流活動等に支障を与え、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループのその他の拠点（海外拠点を含む）におきましても、自然災害により甚大な被害が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動について

当社グループの事業には、海外における商材の販売や生産が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含めた現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円に換算されておりますが、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。当社グループは為替相場の変動によるリスクを資金調達手段の多様化等により最小限に止める努力をしておりますが、影響をすべて排除することは不可能であり、急激な為替相場の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは国内だけでなくアジアを中心とする海外にも事業を展開しております。そのため海外各国における政治的、経済的、社会的な情勢の変化などにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

仕入の提携

取引先	契約の概要	契約の種類	契約の期間
㈱東芝 ㈱デバイスリンク	㈱東芝製の電子部品およびその他製品の販売を促進・拡大し相互の利益をはかるための特約に関する事項	東芝ビジネスパートナー 特約店基本契約	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
東芝松下ディスプレイ テクノロジー㈱	東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱製の液晶製品の販売を促進・拡大し相互の利益をはかるための基本契約に関する事項	東芝松下ディスプレイ テクノロジー㈱ビジネスパ ートナー基本契約	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで

(注) 上記契約は期間満了の3ヶ月前までに、双方いずれかから文書による申し出がない限り、同一条件でさらに1ヶ年継続され、以後も同様となっております。このため、上記契約は継続しております。また、東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱は平成21年5月に東芝モバイルディスプレイ㈱に社名が変わりました。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、多機能情報モニタ「MIU FACE」ならびに小型高濃度酸素空気発生器「OXYFIT」の開発を中心に行っております。また超小型コンピュータ「MIU Card」につきましても、高機能で信頼性の高い組込コンピュータを開発すべく、さらなる研究を進めております。

なお当連結会計年度における研究開発費の総額は1百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に与える見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しております。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に多くの影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

売上高は、顧客からの注文書に基づき商品を出荷した時点で計上しております。なお、一部機械装置等においては顧客の検収時に売上を計上しております。

貸倒引当金

将来発生する顧客の支払不能額に備えるため一般債権に対しては過去の貸倒実績率を使用し、貸倒懸念のある顧客に対しては個別に回収不能額について見積り、貸倒引当金を計上しております。ただし、顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できること、また繰延税金資産の資産性があることを慎重に判断したうえで計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ4,740百万円（前年同期比17.9%）増加し、31,190百万円となりました。自動車分野向け販売につきましては、ハイブリッドカー向け商材ならびにカーナビゲーション向け商材が堅調に推移したため、売上が増加し、前連結会計年度に比べ16.3%増加し、13,485百万円となりました。アミューズメント分野向け販売につきましては、半導体ならびに液晶の売上が減少し、前連結会計年度に比べ19.3%減少し、3,825百万円となりました。民生分野向け販売につきましては、光半導体の受託生産が堅調に推移したため、売上が増加し、前連結会計年度に比べ54.6%増加し、9,405百万円となりました。また、その他分野向け販売につきましても、工作機械向け受注が新興国向けを中心に回復したため、売上が増加し、前連結会計年度に比べ11.0%増加し、4,474百万円となりました。

売上総利益、販売費及び一般管理費

売上総利益は、売上高の増加により、前連結会計年度に比べ41百万円（前年同期比1.8%）増加し、2,289百万円となりました。売上総利益率は、プロダクトミックスの変化による影響などから前連結会計年度より1.2%減少しました。また、販売費及び一般管理費は、全社一丸となってローコスト経営を推進したこともあり、前連結会計年度に比べ187百万円（前年同期比9.0%）減少し、1,892百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は6.1%で、前連結会計年度より1.8%減少しております。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度は、有利子負債の圧縮による支払利息の減少により、営業外損益は、前連結会計年度85百万円の利益（純額）から107百万円の利益（純額）に増加しました。その結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ250百万円（前年同期比99.2%）増加し、504百万円となりました。売上高に対する経常利益の比率は1.6%で、前連結会計年度より0.6%増加しております。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益については、固定資産除却損3百万円がありました。その結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ257百万円（前年同期比106.3%）増加し、500百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の126百万円から169百万円（前年同期比134.3%）増加し、295百万円となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

流動性および資金の源泉

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末の1,327百万円に比べ615百万円減少し、711百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、236百万円の資金獲得となりました。その主な要因は、仕入債務の増加額および税金等調整前当期純利益によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、179百万円の資金使用となりました。その主な要因は、貸付による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、693百万円の資金使用となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出によるものであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主要なものは、売上の増加にともなうもの、および仕入債務の支払いと売上債権の回収のサイト差から発生するもの、ならびにたな卸資産の増加によるものであります。その他、業容の拡大および管理体制の充実による人件費の増加をはじめとした販売費及び一般管理費も資金需要増加要因の一つであります。

財務政策

当社グループにおける増加運転資金につきましては、自己資金および金融機関からの借入金により資金調達することとしております。短期運転資金の調達に関しましては、取引銀行4行と総額2,734百万円の当座貸越契約を締結しており、機動的、効率的かつ包括的に短期借入が行える体制を整えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は866百万円であり、主要なものはリース契約による光半導体製造設備681百万円であります。

なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社(平成22年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	その他 (工具、器具及び 備品)		合計
本社 (名古屋市中区)	統括業務 施設 (注)4.	210,502	729	272,137 (3,675.26)	137,322	39,467	17,723	677,882	104 (1)
三河支店 (愛知県岡崎市)	販売拠点	218					870	1,088	19 ()
東京支店 (東京都新宿区)	販売拠点	27					510	537	8 ()
大阪支店 (大阪市中央区)	販売拠点	90					542	632	7 ()
物流センター (名古屋市中川区)	物流倉庫	19,371		169,273 (337.00)		46	657	189,348	()

(注)1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しています。

3. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

4. 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は24,583千円であります。

5. 上記の本社設備には下記の賃貸設備を含んでおります。

所在地	会社名	建物及び構築物 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	年間賃貸料(千円)
愛知県岡崎市	(株)コピテル	75,567	180,262 (3,314.26)	31,200
名古屋市中区	(財)日本海洋レジャー他	10,819	7,734 (21.00)	12,880

6. 上記の他、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によったリース取引による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	事業所名	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械設備一式	M.A. TECHNOLOGY, INC.	2 ~ 5年間	509,514	552,065

(2) 国内子会社 (平成22年 5月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (工具、器具及び 備品)		合計
大洋電機株式会社	本社 (和歌山県御坊市)	電子部品 生産設備	1,170	1,413	36,467 (5,343.97)		397	39,448	17 (2)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しています。
 3. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社 (平成22年 5月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (工具、器具及び 備品)		合計
M. A. TECHNOLOGY, INC.	本社 (フィリピン カピテ州)	電子部品 生産設備	224,990	27,879			5,392	258,262	436 (274)
美達奇(香港)有限公 司	本社 (香港 九龍)	販売および 調達拠点	1,288				1,668	2,956	7 ()
台湾美達旗股份有限 公司	本社 (台湾 台北市)	販売および 調達拠点	693				465	1,159	7 ()
敏拓吉電子(上海) 有限公司	本社 (中国 上海市)	販売および 調達拠点	370				2,489	2,859	4 ()
美達奇電子(深圳) 有限公司	本社 (中国 深圳市)	販売および 調達拠点		1,553			378	1,931	6 ()

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しています。
 3. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 建物の一部および土地については賃借しており、年間賃借料はM. A. TECHNOLOGY, INC. 8,574千円、美達奇(香港)有限公司4,930千円、台湾美達旗股份有限公司2,536千円、敏拓吉電子(上海)有限公司6,685千円、美達奇電子(深圳)有限公司千2,676千円であります。
 5. 在外子会社の資産は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成22年5月31日現在の設備投資計画については、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の予定はありません。

(2) 重要な設備の改修

重要な設備の改修の予定はありません。

(3) 重要な設備の除却

重要な設備の除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,350,000	7,350,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月21日 (注)	1,200,000	7,350,000	321,600	521,600	422,400	572,400

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	660円
資本組入額	268円
払込金総額	744,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	26	19	23	17	1	3,162	3,249	-
所有株式数 (単元)	1	9,827	265	3,744	301	1	59,351	73,490	1,000
所有株式数の 割合(%)	0.00	13.37	0.36	5.09	0.41	0.00	80.76	100	-

(注) 1. 自己株式121株は、「個人その他」に1単元および「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
橘 至朗	愛知県日進市	1,455,000	19.79
橘 和博	名古屋市千種区	435,000	5.91
井上 銀二	愛知県東海市	400,000	5.44
ミタチ産業従業員持株会	名古屋市中区伊勢山2丁目11番28号	354,150	4.81
橘 地平子	愛知県日進市	350,000	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	250,000	3.40
岩成 一郎	名古屋市天白区	165,000	2.24
山内 昭雄	名古屋市中区	165,000	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	149,300	2.03
野中 勤	愛知県北名古屋市	110,000	1.49
計	-	3,833,450	52.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,348,900	73,489	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	7,350,000	-	-
総株主の議決権	-	73,489	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
 なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミタチ産業株式会社	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	51	24,174

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	121	-	172	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、安定的な配当に配慮するとともに業績を反映した利益還元を基本とし、連結配当性向は30%程度を考えております。

また当社は「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定め、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期末は1株当たり7円の配当を実施することを決定いたしました。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は14円となります。この結果当期の連結配当性向は34.8%となりました。

内部留保資金につきましては、将来を見据えた経営基盤の充実を図り、今後の事業拡大に活用してまいり所存であります。

なおこれらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年12月25日 取締役会決議	51,449	7
平成22年8月27日 定時株主総会決議	51,449	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	1,450	1,170	1,038	880	539
最低(円)	1,116	925	571	288	370

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	492	525	469	515	525	513
最低(円)	418	460	418	439	484	443

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		橘 至朗	昭和14年4月8日生	昭和47年9月 ミタチ産業創業 昭和51年7月 当社設立代表取締役社長就任(現任) 平成8年1月 M.A. TECHNOLOGY, INC. 取締役会長就任(現任)	(注) 2	1,455,000
専務取締役		井上 銀二	昭和25年5月10日生	昭和51年7月 当社入社取締役就任 昭和59年8月 当社専務取締役就任(現任) 平成18年7月 当社営業本部長 平成19年6月 M.A. TECHNOLOGY, INC. 取締役社長就任(現任)	(注) 2	400,000
常務取締役	車載営業統括部 第2営業部担当 特販営業部担当 技術開発室担当	奥村 浩文	昭和37年2月7日生	昭和59年4月 中部N E C 商品販売(株)入社 昭和60年3月 当社入社 平成15年8月 当社取締役就任 平成19年8月 当社常務取締役就任(現任) 平成21年2月 当社車載営業統括部担当(現任) 平成22年6月 当社第2営業部担当兼特販営業部 担当兼技術開発室担当(現任)	(注) 2	15,600
常務取締役	管理部長 業務部担当	杉下 誠司	昭和26年2月7日生	昭和50年4月 (株)名古屋銀行入行 平成20年1月 当社入社管理部部长 平成20年12月 当社管理部長 平成21年6月 当社執行役員 平成21年8月 当社取締役就任 平成21年12月 当社管理部長兼業務部担当(現任) 平成22年8月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 2	4,000
取締役	第1営業部担当 品質保証室担当	橘 和博	昭和45年6月5日生	平成5年4月 東芝デバイス(株)入社 平成11年10月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員 平成22年6月 第1営業部担当兼品質保証室担当 (現任) 平成22年8月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	435,000
常勤監査役		西山 重正	昭和20年2月7日生	昭和39年3月 (株)東芝中部支社入社 平成10年6月 四日市東芝エレクトロニクス(株)入 社取締役経理部長 平成14年7月 当社入社総務課長 平成18年3月 当社管理部次長 平成18年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	3,900
監査役		清水 哲二	昭和4年1月28日生	昭和38年3月 (株)東海理化電機製作所入社 昭和59年6月 同社代表取締役専務就任 平成元年6月 東海理化販売(株)代表取締役社長就 任 平成15年8月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		安藤 憲助	昭和16年11月7日生	昭和57年7月 ローム(株)入社 平成11年2月 同社東海営業本部副本部長 平成15年8月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						2,313,500

(注) 1. 監査役清水哲二および安藤憲助は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年8月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年
3. 平成22年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年
4. 平成22年8月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年
5. 平成19年8月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが、企業の健全性、透明性、株主価値の向上に資するものと考えており、経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけております。

また、株主その他ステークホルダーの皆様と良好な関係を維持し、常に「透明」かつ「開かれた」経営であるよう努めております。

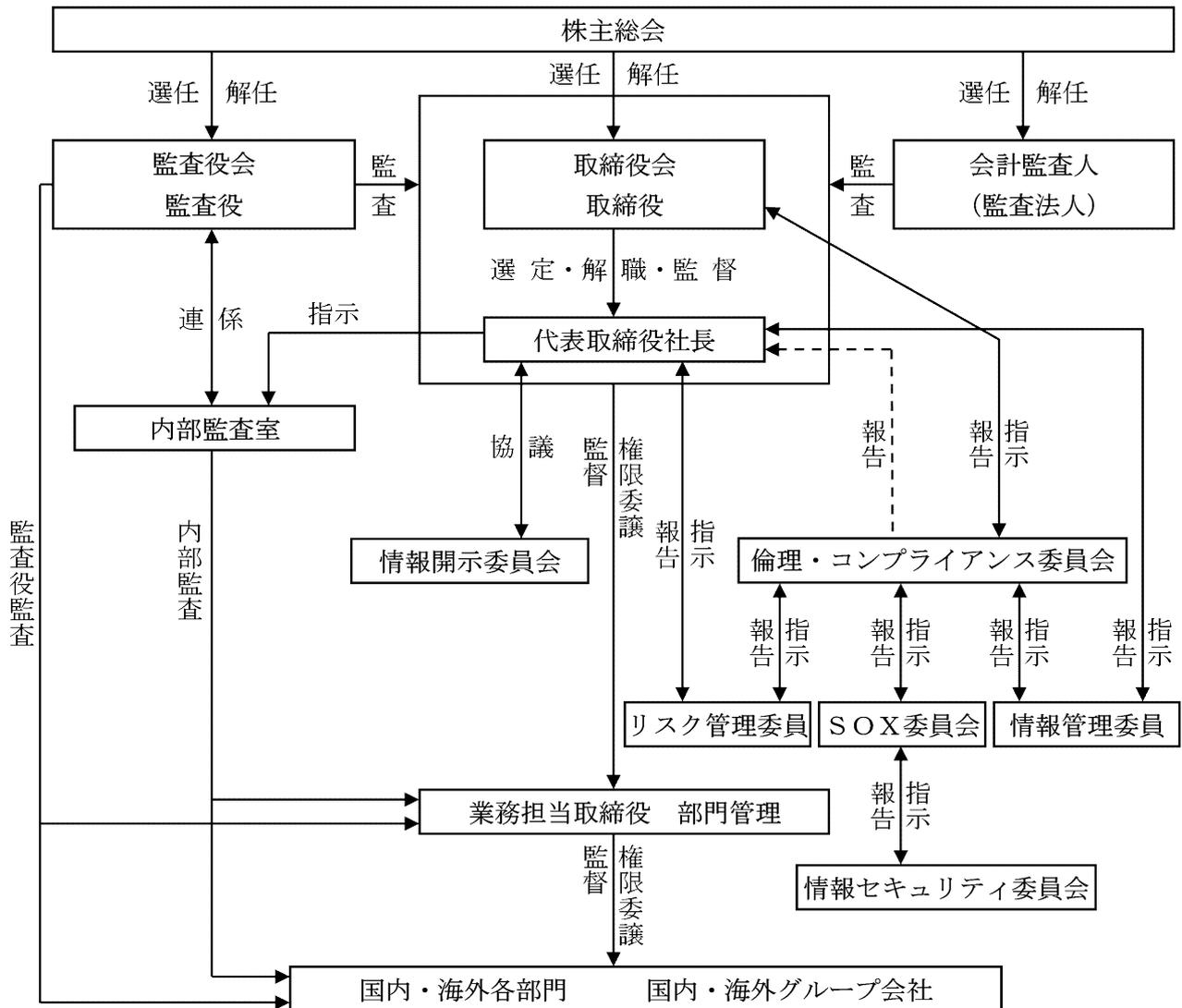
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役制度は、現体制の下でその機能を果たしていると判断しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督および監視を行っております。

取締役会は、取締役5名で構成され、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図で示すと、以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

監査役設置会社として独立・公正な立場での取締役の重要な業務執行に対する有効性および効率性の検証を行う等、客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

ハ．内部統制システム整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を決議し、「倫理・コンプライアンス委員会」を設置し、その下で内部統制システムの体制作りを進めてまいりました。

また、コンプライアンス体制構築のための具体的な作業として、種々のマニュアルを作成し、社員への教育および実践に取り組むとともに、倫理・コンプライアンス委員会に担当取締役を置いて、リスク全般を管理する体制と、情報の伝達を含む情報の管理体制の整備を進めております。

その他、平成18年12月13日開催の定時取締役会において、代表取締役社長を委員長としたS O X委員会を設立し、金融商品取引法に基づく内部統制体制構築を進めてまいりました。

また、平成21年5月29日開催の取締役会において、コーポレートガバナンス体制の強化および業務執行の迅速化を目的として、執行役員制度を導入いたしました。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を取り巻く様々なリスクを未然に防止するとともに、リスクが発生した場合には、その損害を最小限に抑制することをリスク管理の基本方針としております。

倫理・コンプライアンス委員会において、全社的なリスクの評価を実施し、優先順位に基づいて、リスク管理体制の整備を行っております。

当期中においては、輸出入管理マニュアルの整備を進めてまいりました。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の「内部監査室」に専任者1名を置き、監査計画に基づき1年で関係会社を含む全部署を一巡して、業務の適正な運営を確保しています。

監査役は、常勤監査役1名、非常勤（社外）監査役2名です。監査役は、常時取締役会に出席するほか、特に常勤監査役は社内の重要会議に積極的に参加するなどして、取締役の職務執行の監査を行っております。

また、監査役は、会計監査人から、監査計画概要、および年度の監査実施状況について定期的に報告を受けるほか、会計監査人が行った子会社等への監査結果の確認や、実査および立会の動向などにより、会計監査人と相互連携をはかっております。

監査役会は、定期的に開催しております。監査に関する重要事項について審議・決議を行っております。

監査役と内部監査室は、組織の内部管理体制の適正性を総合的、客観的に評価するとともに抽出された課題等に対し、改善に向けた提言やフォローアップを実施すべく、適時会合を開き、監査体制や監査計画、監査実施状況などについて意見交換等をしております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外監査役2名を選任しております。

社外監査役はいずれも当社並びに当社代表取締役となんらの特別の利害関係を有していない独立性の高い監査役であり、同時に財務・会計に関する知見を有する人材であります。また、それぞれの監査役は、必要に応じて随時、取締役会および会計監査人との意見交換を行い、業務執行の適正化に努めております。また、監査役機能強化として、重要案件審議時には監査役の出席を仰ぐほか、重要案件審議時の議案の内容ならびに議事録は監査役に都度報告しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役と内部監査室は、組織の内部管理体制の適正性を総合的、客観的に評価するとともに抽出された課題等に対し、改善に向けた提言やフォローアップを実施すべく、適時会合を開き、監査体制や監査計画、監査実施状況などについて意見交換等をしております。

当社は、会社法および金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：小川薫、林伸文
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士9名、その他16名

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	84,163	80,163	-	4,000	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,520	7,020	-	500	-	1
社外監査役	5,900	5,400	-	500	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、当社が役員に対し、その業務執行の対価として支払うものをいい、毎月定額で支払う「月額報酬」と業績により支払う「役員賞与」とすることとしております。

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は平成12年8月25日開催の第24期定時株主総会において取締役は年額300百万円以内、監査役は年額50百万円以内と決議いただいております。

また、その決定方法は取締役の報酬は取締役会、監査役の報酬は監査役会にて協議のうえ、決定しております。

当社の役員の賞与につきましては、役員個々の業務の執行状況を評価して、取締役会にて協議のうえ、決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
8銘柄 73,661千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東芝	70,000	32,690	友好的取引の関係の維持
(株)光波	24,600	23,468	友好的取引の関係の維持
(株)名古屋銀行	20,000	6,080	友好的取引の関係の維持
(株)大垣共立銀行	20,000	5,580	友好的取引の関係の維持
ブラザー工業(株)	3,509	3,537	友好的取引の関係の維持
K O A(株)	353	306	友好的取引の関係の維持

責任限定契約の内容の概要

イ．当社は、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)が期待される手腕を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。ただし、賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

ロ．当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の責任を負ったときは、会社法第427条第1項の規定および定款の規定に基づき、その責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項1号八に掲げる額を限度としております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,500	600	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,500	600	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項ありません。

(当連結会計年度)

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、内部統制関連に係る支援業務の委託であります。

(当連結会計年度)

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より提示された監査計画書を基準とし、監査役会の同意を得た上で報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)の財務諸表ならびに当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構等が主催する研修への参加等の取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,363,320	747,338
受取手形及び売掛金	² 5,128,344	6,072,586
たな卸資産	³ 1,548,002	³ 2,492,126
繰延税金資産	55,575	76,165
未収消費税等	180,050	354,761
未収還付法人税等	85,930	-
その他	114,174	398,371
貸倒引当金	8,135	6,257
流動資産合計	8,467,263	10,135,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,033,252	1,013,240
減価償却累計額	519,155	554,516
建物及び構築物(純額)	514,096	458,724
機械装置及び運搬具	230,343	226,246
減価償却累計額	189,291	194,671
機械装置及び運搬具(純額)	41,051	31,575
土地	477,877	477,877
リース資産	210,513	216,763
減価償却累計額	25,640	79,441
リース資産(純額)	184,872	137,322
その他	273,536	269,639
減価償却累計額	229,802	238,544
その他(純額)	43,733	31,095
有形固定資産合計	1,261,632	1,136,595
無形固定資産	137,129	112,919
投資その他の資産		
投資有価証券	74,339	93,304
差入保証金	271,384	-
繰延税金資産	14,968	10,936
その他	¹ 80,651	317,730
貸倒引当金	18,608	24,858
投資その他の資産合計	422,736	397,112
固定資産合計	1,821,497	1,646,627
資産合計	10,288,761	11,781,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 3,574,689	5,275,997
短期借入金	742,514	602,612
1年内返済予定の長期借入金	200,000	100,000
リース債務	51,199	54,104
未払法人税等	6,183	181,927
賞与引当金	77,500	87,624
役員賞与引当金	-	5,000
その他	178,357	214,863
流動負債合計	4,830,444	6,522,129
固定負債		
長期借入金	300,000	-
リース債務	136,742	87,994
繰延税金負債	8,860	11,908
負ののれん	43,567	21,783
その他	47,921	44,637
固定負債合計	537,092	166,324
負債合計	5,367,536	6,688,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400
利益剰余金	3,841,440	4,027,424
自己株式	87	87
株主資本合計	4,935,353	5,121,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,760	4,418
為替換算調整勘定	631	23,652
評価・換算差額等合計	14,128	28,071
純資産合計	4,921,224	5,093,265
負債純資産合計	10,288,761	11,781,719

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
売上高	26,449,970	31,190,578
売上原価	⁴ 24,201,755	⁴ 28,901,341
売上総利益	2,248,215	2,289,237
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 2,080,174	^{1, 2} 1,892,516
営業利益	168,040	396,720
営業外収益		
受取利息	6,610	8,616
受取配当金	1,673	816
仕入割引	33,483	29,629
受取家賃	50,551	48,684
負ののれん償却額	21,783	21,783
その他	15,619	24,985
営業外収益合計	129,722	134,516
営業外費用		
支払利息	25,545	13,937
ファクタリング料	937	-
売上割引	3,806	3,075
為替差損	9,826	8,289
その他	4,604	1,915
営業外費用合計	44,720	27,217
経常利益	253,042	504,019
特別損失		
固定資産除却損	-	³ 3,443
投資有価証券評価損	9,698	-
会員権評価損	650	-
特別損失合計	10,348	3,443
税金等調整前当期純利益	242,694	500,575
法人税、住民税及び事業税	107,573	225,938
法人税等調整額	8,784	21,317
法人税等合計	116,357	204,621
当期純利益	126,336	295,954

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	521,600	521,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	521,600	521,600
資本剰余金		
前期末残高	572,400	572,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	572,400	572,400
利益剰余金		
前期末残高	3,861,770	3,841,440
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,343	-
当期変動額		
剰余金の配当	143,323	102,898
当期純利益	126,336	295,954
連結子会社の増加に伴う減少額	-	7,072
当期変動額合計	16,986	185,983
当期末残高	3,841,440	4,027,424
自己株式		
前期末残高	69	87
当期変動額		
自己株式の取得	17	-
当期変動額合計	17	-
当期末残高	87	87
株主資本合計		
前期末残高	4,955,700	4,935,353
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,343	-
当期変動額		
剰余金の配当	143,323	102,898
当期純利益	126,336	295,954
自己株式の取得	17	-
連結子会社の増加に伴う減少額	-	7,072
当期変動額合計	17,004	185,983
当期末残高	4,935,353	5,121,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,247	14,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,007	10,341
当期変動額合計	28,007	10,341
当期末残高	14,760	4,418
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,688	631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,319	24,283
当期変動額合計	3,319	24,283
当期末残高	631	23,652
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,558	14,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,687	13,942
当期変動額合計	24,687	13,942
当期末残高	14,128	28,071
純資産合計		
前期末残高	4,966,259	4,921,224
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3,343	-
当期変動額		
剰余金の配当	143,323	102,898
当期純利益	126,336	295,954
自己株式の取得	17	-
連結子会社の増加に伴う減少額	-	7,072
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,687	13,942
当期変動額合計	41,691	172,041
当期末残高	4,921,224	5,093,265

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	242,694	500,575
減価償却費	183,604	174,319
のれん償却額	2,944	490
負ののれん償却額	21,783	21,783
投資有価証券評価損益 (は益)	9,698	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	25,187	10,124
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	20,313	5,000
貸倒引当金の増減額 (は減少)	6,999	4,372
受取利息及び受取配当金	8,283	9,433
支払利息	25,545	13,937
有形固定資産除却損	-	3,443
売上債権の増減額 (は増加)	2,290,236	935,662
たな卸資産の増減額 (は増加)	630,324	949,997
その他の流動資産の増減額 (は増加)	39,129	140,813
未収消費税等の増減額 (は増加)	66,175	174,710
差入保証金の増減額 (は増加)	5,452	4,980
仕入債務の増減額 (は減少)	1,352,967	1,700,152
その他の流動負債の増減額 (は減少)	15,061	34,990
その他	15,703	5,833
小計	1,985,746	204,192
利息及び配当金の受取額	8,195	9,490
利息の支払額	24,547	13,728
法人税等の支払額	325,217	53,166
法人税等の還付額	-	89,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,644,177	236,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,000	436,000
定期預金の払戻による収入	31,000	436,000
有形固定資産の取得による支出	99,129	25,297
有形固定資産の売却による収入	1,957	-
無形固定資産の取得による支出	19,667	10,757
投資有価証券の取得による支出	10,596	1,360
差入保証金の差入による支出	2,348	-
預り保証金の返還による支出	15,000	507
貸付けによる支出	-	144,000
関係会社出資金の払込による支出	43,248	-
その他	781	1,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,115	179,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,176,884	138,954
長期借入金の返済による支出	-	400,000
リース債務の返済による支出	22,571	52,092
自己株式の取得による支出	17	-
配当金の支払額	143,323	102,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,342,797	693,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,105	4,652
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	120,369	641,280
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,951	1,327,320
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	25,298
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,327,320	¹ 711,338

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 大洋電機株式会社 M.A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司 敏拓吉電子(上海)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 美達奇電子(深圳)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 大洋電機株式会社 M.A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇(香港)有限公司 台湾美達旗股份有限公司 敏拓吉電子(上海)有限公司 美達奇電子(深圳)有限公司 上記のうち美達奇電子(深圳)有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社美達奇電子(深圳)有限公司は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>ロ たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用してありま す。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してあり ます。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および 税金等調整前当期純利益は、それぞれ 36,855千円減少しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用してありま す。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物 当社は、定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用し、連結子会社は、主に定額法を採用しております。</p> <p>その他 定率法、 但し一部連結子会社は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年~50年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は1,346千円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ847千円減少しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度272,802千円)は、継続して金額的重要性が低いため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「ファクタリング料」(当連結会計年度495千円)は、継続して金額的重要性が低いため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」(当連結会計年度3,438千円)は、継続して金額的重要性が低いため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p> その他(出資金) 43,248千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p> 受取手形 50,945千円 支払手形 199,353千円</p> <p>3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p> 商品及び製品 933,876千円 仕掛品 190,110千円 原材料及び貯蔵品 424,015千円</p> <p>4 債権流動化による譲渡残高 26,510千円</p> <p>5 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p> 当座貸越極度総額 2,735,430千円 借入実行残高 617,090千円</p> <hr/> <p> 差引額 2,118,339千円</p>	<p>3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p> 商品及び製品 1,508,238千円 仕掛品 396,257千円 原材料及び貯蔵品 587,630千円</p> <p>5 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p> 当座貸越極度総額 2,734,140千円 借入実行残高 493,040千円</p> <hr/> <p> 差引額 2,241,100千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p> 給与及び手当 690,962千円 賞与引当金繰入額 77,500千円 貸倒引当金繰入額 6,999千円</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費 18,243千円</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 36,855千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p> 運賃及び荷造費 253,487千円 給与及び手当 629,557千円 賞与引当金繰入額 87,624千円 役員賞与引当金繰入額 5,000千円 貸倒引当金繰入額 3,055千円</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費 1,828千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,443千円</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 10,575千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	7,350,000	-	-	7,350,000
合 計	7,350,000	-	-	7,350,000
自己株式 普通株式 (注)	70	51	-	121
合 計	70	51	-	121

(注)普通株式の自己株式の増加51株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	91,874千円	利益剰余金	12円50銭	平成20年5月31日	平成20年8月27日
平成21年1月9日 取締役会	普通株式	51,449千円	利益剰余金	7円00銭	平成20年11月30日	平成21年2月10日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月26日 定時株主総会	普通株式	51,449千円	利益剰余金	7円00銭	平成21年5月31日	平成21年8月27日

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	7,350,000	-	-	7,350,000
合 計	7,350,000	-	-	7,350,000
自己株式 普通株式	121	-	-	121
合 計	121	-	-	121

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月26日 定時株主総会	普通株式	51,449千円	利益剰余金	7円00銭	平成21年5月31日	平成21年8月27日
平成21年12月25日 取締役会	普通株式	51,449千円	利益剰余金	7円00銭	平成21年11月30日	平成22年2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	51,449千円	利益剰余金	7円00銭	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,363,320	現金及び預金勘定 747,338
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 36,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 36,000
現金及び現金同等物 1,327,320	現金及び現金同等物 711,338
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リ ース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ 210,513千円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>ソリューション部門における生産設備であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,995,189</td> <td style="text-align: right;">1,091,872</td> <td style="text-align: right;">903,316</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,995,189</td> <td style="text-align: right;">1,091,872</td> <td style="text-align: right;">903,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">522,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">546,770千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,069,417千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">547,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">522,478千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,180千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,241千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,617千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,995,189	1,091,872	903,316	合計	1,995,189	1,091,872	903,316	1年内	522,647千円	1年超	546,770千円	合計	1,069,417千円	支払リース料	547,944千円	減価償却費相当額	522,478千円	支払利息相当額	29,180千円	1年内	1,376千円	1年超	3,241千円	合計	4,617千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>海外事業部門における生産設備であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,732,470</td> <td style="text-align: right;">1,338,320</td> <td style="text-align: right;">349,149</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,732,470</td> <td style="text-align: right;">1,338,320</td> <td style="text-align: right;">349,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">387,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164,924千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">552,065千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">509,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">453,238千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,919千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">328,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">264,010千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">592,705千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,732,470	1,338,320	349,149	合計	1,732,470	1,338,320	349,149	1年内	387,140千円	1年超	164,924千円	合計	552,065千円	支払リース料	509,514千円	減価償却費相当額	453,238千円	支払利息相当額	16,919千円	1年内	328,694千円	1年超	264,010千円	合計	592,705千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	1,995,189	1,091,872	903,316																																																										
合計	1,995,189	1,091,872	903,316																																																										
1年内	522,647千円																																																												
1年超	546,770千円																																																												
合計	1,069,417千円																																																												
支払リース料	547,944千円																																																												
減価償却費相当額	522,478千円																																																												
支払利息相当額	29,180千円																																																												
1年内	1,376千円																																																												
1年超	3,241千円																																																												
合計	4,617千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	1,732,470	1,338,320	349,149																																																										
合計	1,732,470	1,338,320	349,149																																																										
1年内	387,140千円																																																												
1年超	164,924千円																																																												
合計	552,065千円																																																												
支払リース料	509,514千円																																																												
減価償却費相当額	453,238千円																																																												
支払利息相当額	16,919千円																																																												
1年内	328,694千円																																																												
1年超	264,010千円																																																												
合計	592,705千円																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引の期末残高はありません。

(2) 金融商品の内容およびリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程、与信管理マニュアルに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、顧客の信用状態を定期的に把握しております。

投資有価証券については、その他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、保有残高は僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金については、半年以内の支払期日であります。

借入金については、概ね短期借入金であり、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。短期借入金は変動金利のため、金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

リース債務については、設備投資を目的としたものであります。固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まれておりません。

(注) 2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	747,338	747,338	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,072,586	6,072,586	-
(3) 未収消費税等	354,761	354,761	-
(4) 投資有価証券	91,304	91,304	-
資産計	7,267,990	7,267,990	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,275,997	5,275,997	-
(2) 短期借入金	602,612	602,612	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000	-
(4) リース債務(流動負債)	54,104	54,104	-
(5) 未払法人税等	181,927	181,927	-
(6) リース債務(固定負債)	87,994	86,035	1,959
負債計	6,302,635	6,300,676	1,959

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(流動債務)、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	118	122	3
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	118	122	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	97,117	72,217	24,899
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	97,117	72,217	24,899
合計		97,235	72,339	24,895

(注) 当連結会計年度において、有価証券について9,698千円(その他有価証券で時価のある株式9,698千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,000

当連結会計年度（平成22年5月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,622	37,773	5,848
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	43,622	37,773	5,848
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,682	60,823	13,141
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	47,682	60,823	13,141
合計		91,304	98,596	7,292

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)												
<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また退職給付制度として総合設立型の西日本電機販売厚生年金基金に加盟しています。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の(1)から(3)のとおりであります。</p> <p>また、海外子会社においては主として自国における公的年金制度に加入しております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"><tr><td>年金資産の額</td><td>68,938,255千円</td></tr><tr><td>年金財政計算上の給付債務</td><td>69,800,857千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>862,602千円</td></tr></table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年6月1日至平成21年5月31日)</p> <p>1.88%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の繰越不足金756,974千円及び過去勤務債務105,628千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金24,571千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合と一致しません。</p>	年金資産の額	68,938,255千円	年金財政計算上の給付債務	69,800,857千円	差引額	862,602千円	<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また退職給付制度として総合設立型の西日本電機販売厚生年金基金に加盟しています。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の(1)から(3)のとおりであります。</p> <p>また、海外子会社においては主として自国における公的年金制度に加入しております。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"><tr><td>年金資産の額</td><td>56,577,204千円</td></tr><tr><td>年金財政計算上の給付債務</td><td>70,602,873千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>14,025,669千円</td></tr></table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成21年6月1日至平成22年5月31日)</p> <p>1.70%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の繰越不足金13,245,335千円及び過去勤務債務780,333千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金20,626千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合と一致しません。</p>	年金資産の額	56,577,204千円	年金財政計算上の給付債務	70,602,873千円	差引額	14,025,669千円
年金資産の額	68,938,255千円												
年金財政計算上の給付債務	69,800,857千円												
差引額	862,602千円												
年金資産の額	56,577,204千円												
年金財政計算上の給付債務	70,602,873千円												
差引額	14,025,669千円												

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,819	9,957
未払事業税		13,139
未払法定福利費	3,637	4,996
未払リース料	15,908	16,052
賞与引当金	31,465	35,137
たな卸資産	25,977	26,428
その他有価証券評価差額金	8,699	4,485
その他	22,730	20,005
繰延税金資産小計	117,238	130,202
評価性引当額	41,288	43,100
繰延税金資産合計	75,950	87,102
繰延税金負債		
未収事業税	5,405	-
土地	8,027	8,027
その他有価証券評価差額金	832	3,881
繰延税金負債合計	14,265	11,908
繰延税金資産の純額	61,684	75,193

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	55,575	76,165
固定資産 - 繰延税金資産	14,968	10,936
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	8,860	11,908

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
住民税均等割等	2.5	
評価性引当額の増減	3.7	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、同事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)および当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	4,611,331	4,611,331
連結売上高(千円)		26,449,970
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.4	17.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	7,877,302	7,877,302
連結売上高(千円)		31,190,578
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.3	25.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）	
1株当たり純資産額	669円56銭	1株当たり純資産額	692円97銭
1株当たり当期純利益	17円18銭	1株当たり当期純利益	40円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）
当期純利益（千円）	126,336	295,954
普通株式に係る当期純利益（千円）	126,336	295,954
普通株式の期中平均株式数（株）	7,349,911	7,349,879

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	742,514	602,612	0.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	100,000	1.10	-
1年以内に返済予定のリース債務	51,199	54,104	2.57	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000			-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	136,742	87,994	2.57	平成24年～平成25年
その他有利子負債				-
計	1,430,456	844,711	1.36	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	55,487	31,958	548	

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第2四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第3四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第4四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日
売上高(千円)	5,991,021	7,920,452	8,079,428	9,199,676
税金等調整前四半期純利益 金額(又は税金等調整前四 半期純損失金額) (千円)	25,436	198,528	140,773	186,710
四半期純利益金額(又は四 半期純損失金額) (千円)	15,901	117,233	81,344	113,277
1株当たり四半期純利益金 額(又は1株当たり四半期 純損失金額)(円)	2.16	15.95	11.06	15.41

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274,303	549,426
受取手形	^{1, 3} 330,139	782,686
売掛金	¹ 4,728,730	¹ 5,196,371
たな卸資産	⁴ 1,401,803	⁴ 2,196,513
前払費用	27,077	33,447
繰延税金資産	52,566	74,164
短期貸付金	-	¹ 154,000
1年内回収予定の長期貸付金	¹ 57,888	¹ 56,097
未収消費税等	180,050	354,761
未収還付法人税等	85,930	-
未収入金	-	200,312
その他	66,073	5,513
貸倒引当金	7,768	4,617
流動資産合計	8,196,794	9,598,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	548,371	549,221
減価償却累計額	303,983	320,841
建物(純額)	244,388	228,380
構築物	6,106	6,106
減価償却累計額	4,013	4,276
構築物(純額)	2,092	1,829
車両運搬具	6,321	6,321
減価償却累計額	5,251	5,592
車両運搬具(純額)	1,070	729
工具、器具及び備品	247,741	239,191
減価償却累計額	213,123	218,888
工具、器具及び備品(純額)	34,617	20,303
土地	441,410	441,410
リース資産	210,513	216,763
減価償却累計額	25,640	79,441
リース資産(純額)	184,872	137,322
有形固定資産合計	908,452	829,975
無形固定資産		
のれん	490	-
借地権	38,578	38,578
ソフトウェア	70,686	39,514
ソフトウェア仮勘定	22,112	29,837
その他	2,751	2,751
無形固定資産合計	134,618	110,681

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	62,059	73,661
関係会社株式	424,905	473,145
関係会社長期貸付金	137,111	128,073
長期前払費用	5	3,488
差入保証金	266,905	270,599
繰延税金資産	11,578	7,774
その他	18,746	21,978
貸倒引当金	16,758	19,956
投資その他の資産合計	904,554	958,765
固定資産合計	1,947,625	1,899,422
資産合計	10,144,419	11,498,099
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 1,228,662	1,496,566
買掛金	2,327,331	3,665,575
短期借入金	725,424	509,572
1年内返済予定の長期借入金	200,000	100,000
リース債務	51,199	54,104
未払金	64,253	100,360
未払費用	16,341	20,075
未払法人税等	-	171,385
前受金	2,561	28,962
賞与引当金	77,500	87,624
役員賞与引当金	-	5,000
その他	37,294	15,249
流動負債合計	4,730,568	6,254,476
固定負債		
長期借入金	300,000	-
リース債務	136,742	87,994
預り保証金	22,492	23,000
固定負債合計	459,235	110,994
負債合計	5,189,804	6,365,471

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金		
資本準備金	572,400	572,400
資本剰余金合計	572,400	572,400
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金	330,930	502,914
利益剰余金合計	3,873,430	4,045,414
自己株式	87	87
株主資本合計	4,967,342	5,139,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,727	6,699
評価・換算差額等合計	12,727	6,699
純資産合計	4,954,615	5,132,627
負債純資産合計	10,144,419	11,498,099

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	25,557,006	29,700,600
売上原価		
商品期首たな卸高	2,011,746	1,400,418
当期商品仕入高	22,931,666	28,529,146
合計	24,943,413	29,929,565
他勘定振替高	² 4,971	² 5,202
商品期末たな卸高	1,400,418	2,194,720
商品売上原価	⁵ 23,538,023	27,729,641
売上総利益	2,018,983	1,970,959
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	197,013	229,013
役員報酬	135,943	92,583
給料及び手当	582,430	529,920
賞与	92,727	79,797
賞与引当金繰入額	77,500	87,624
役員賞与引当金繰入額	-	5,000
法定福利費	95,327	93,498
減価償却費	98,562	71,509
のれん償却額	2,944	490
支払手数料	83,187	83,525
貸倒引当金繰入額	6,564	3,055
その他	³ 401,044	³ 322,780
販売費及び一般管理費合計	1,773,246	1,598,800
営業利益	245,736	372,159
営業外収益		
受取利息	¹ 14,878	¹ 12,445
受取配当金	1,329	649
仕入割引	33,483	29,629
受取家賃	50,551	48,684
為替差益	-	2,499
その他	7,134	19,094
営業外収益合計	107,376	113,002
営業外費用		
支払利息	21,474	11,712
ファクタリング料	937	-
売上割引	3,806	3,075
為替差損	18,320	-
その他	2,105	712
営業外費用合計	46,644	15,500
経常利益	306,468	469,661

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
特別損失		
会員権評価損	650	-
その他	⁴ 55,794	-
特別損失合計	56,444	-
税引前当期純利益	250,023	469,661
法人税、住民税及び事業税	97,919	216,785
法人税等調整額	9,182	22,007
法人税等合計	107,101	194,778
当期純利益	142,921	274,883

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	521,600	521,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	521,600	521,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	572,400	572,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	572,400	572,400
資本剰余金合計		
前期末残高	572,400	572,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	572,400	572,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,500	12,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,230,000	3,530,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	631,332	330,930
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	-
剰余金の配当	143,323	102,898
当期純利益	142,921	274,883
当期変動額合計	300,401	171,984
当期末残高	330,930	502,914
利益剰余金合計		
前期末残高	3,873,832	3,873,430
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	143,323	102,898
当期純利益	142,921	274,883
当期変動額合計	401	171,984
当期末残高	3,873,430	4,045,414

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)	当事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)
自己株式		
前期末残高	69	87
当期変動額		
自己株式の取得	17	-
当期変動額合計	17	-
当期末残高	87	87
株主資本合計		
前期末残高	4,967,762	4,967,342
当期変動額		
剰余金の配当	143,323	102,898
当期純利益	142,921	274,883
自己株式の取得	17	-
当期変動額合計	419	171,984
当期末残高	4,967,342	5,139,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,473	12,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,200	6,027
当期変動額合計	28,200	6,027
当期末残高	12,727	6,699
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,473	12,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,200	6,027
当期変動額合計	28,200	6,027
当期末残高	12,727	6,699
純資産合計		
前期末残高	4,983,235	4,954,615
当期変動額		
剰余金の配当	143,323	102,898
当期純利益	142,921	274,883
自己株式の取得	17	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,200	6,027
当期変動額合計	28,619	178,012
当期末残高	4,954,615	5,132,627

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ36,052千円減少しております。</p>	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3~50年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は1,346千円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ847千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括掲記しております。なお、当事業年度のたな卸資産に含まれる「商品」、「貯蔵品」は、それぞれ1,400,570千円、1,233千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は1,931千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「ファクタリング料」(当連結会計年度495千円)は、継続して金額的重要性が低いいため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>受取手形 887千円</p> <p>売掛金 95,129千円</p> <p>1年以内回収予定の長期貸付金 57,888千円</p> <p>2 保証債務 関係会社が行なった金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>台湾美達旗股份有限公司 30,875千円</p> <p>関係会社が行なった仕入に対する債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>敏拓吉電子(上海)有限公司 13,043千円</p> <p>関係会社が行なったリース会社からの割賦債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>M.A. TECHNOLOGY, INC. 23,919千円</p> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 50,945千円</p> <p>支払手形 199,353千円</p> <p>4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品 1,400,570千円</p> <p>貯蔵品 1,233千円</p> <p>(上記商品には加工委託先への支給品が含まれております。)</p> <p>5 債権流動化による譲渡残高 26,510千円</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度総額 2,450,000千円</p> <p>借入実行残高 600,000千円</p> <p>差引額 1,850,000千円</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 71,390千円</p> <p>短期貸付金 10,000千円</p> <p>1年以内回収予定の長期貸付金 56,097千円</p> <p>2 保証債務 関係会社が行なった金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>美達奇(香港)有限公司 136,965千円</p> <p>関係会社が行なったリース会社からの割賦債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>M.A. TECHNOLOGY, INC. 18,110千円</p> <p>4 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品 2,194,720千円</p> <p>貯蔵品 1,792千円</p> <p>(上記商品には加工委託先への支給品が含まれております。)</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度総額 2,450,000千円</p> <p>借入実行残高 400,000千円</p> <p>差引額 2,050,000千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>ソリューション部門における生産設備であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,995,189</td> <td>1,091,872</td> <td>903,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,995,189</td> <td>1,091,872</td> <td>903,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">522,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">546,770千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,069,417千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">547,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">522,478千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,180千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,241千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,617千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,995,189	1,091,872	903,316	合計	1,995,189	1,091,872	903,316	1年内	522,647千円	1年超	546,770千円	合計	1,069,417千円	支払リース料	547,944千円	減価償却費相当額	522,478千円	支払利息相当額	29,180千円	1年内	1,376千円	1年超	3,241千円	合計	4,617千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>海外事業部門における生産設備であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,732,470</td> <td>1,338,320</td> <td>394,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,732,470</td> <td>1,338,320</td> <td>394,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">387,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164,924千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">552,065千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">509,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">453,238千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,919千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">328,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">264,010千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">592,705千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,732,470	1,338,320	394,149	合計	1,732,470	1,338,320	394,149	1年内	387,140千円	1年超	164,924千円	合計	552,065千円	支払リース料	509,514千円	減価償却費相当額	453,238千円	支払利息相当額	16,919千円	1年内	328,694千円	1年超	264,010千円	合計	592,705千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	1,995,189	1,091,872	903,316																																																										
合計	1,995,189	1,091,872	903,316																																																										
1年内	522,647千円																																																												
1年超	546,770千円																																																												
合計	1,069,417千円																																																												
支払リース料	547,944千円																																																												
減価償却費相当額	522,478千円																																																												
支払利息相当額	29,180千円																																																												
1年内	1,376千円																																																												
1年超	3,241千円																																																												
合計	4,617千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	1,732,470	1,338,320	394,149																																																										
合計	1,732,470	1,338,320	394,149																																																										
1年内	387,140千円																																																												
1年超	164,924千円																																																												
合計	552,065千円																																																												
支払リース料	509,514千円																																																												
減価償却費相当額	453,238千円																																																												
支払利息相当額	16,919千円																																																												
1年内	328,694千円																																																												
1年超	264,010千円																																																												
合計	592,705千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額473,145千円)は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,869	7,191
未払事業税		13,139
未払法定福利費	3,637	4,996
未払リース料	15,908	16,052
賞与引当金	31,465	35,137
たな卸資産	25,645	22,054
子会社株式	17,288	17,075
会員権	8,018	7,919
その他有価証券評価差額金	8,699	4,485
その他	8,290	6,918
繰延税金資産小計	126,822	134,971
評価性引当額	57,271	53,032
繰延税金資産合計	69,551	81,938
繰延税金負債		
未収事業税	5,405	
その他有価証券評価差額金		
繰延税金負債合計	5,405	
繰延税金資産の純額	64,145	81,938

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	52,566	74,164
固定資産 - 繰延税金資産	11,578	7,774
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
住民税均等割等	2.2	
評価性引当額の増減	0.1	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	674円10銭	1株当たり純資産額	698円32銭
1株当たり当期純利益	19円44銭	1株当たり当期純利益	37円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純利益(千円)	142,921	274,883
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,921	274,883
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,911	7,349,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)東芝	70,000	32,690
		(株)光波	24,600	23,468
		(株)名古屋銀行	20,000	6,080
		(株)大垣共立銀行	20,000	5,580
		ブラザー工業(株)	3,509	3,537
		K O A (株)	353	306
		(株)協同電子	4,000	2,000
		(株)エイチ・エム・アイ	1,000	
		小計	143,462	73,661
計		143,462	73,661	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	548,371	850		549,221	320,841	16,857	228,380
構築物	6,106			6,106	4,276	262	1,829
車両運搬具	6,321			6,321	5,592	341	729
工具、器具及び備品	247,741	6,207	14,757	239,191	218,888	20,306	20,303
土地	441,410			441,410			441,410
リース資産	210,513	6,250		216,763	79,441	53,800	137,322
有形固定資産計	1,460,465	13,307	14,757	1,459,016	629,040	91,568	829,975
無形固定資産							
のれん	14,722			14,722	14,722	490	
借地権	38,578			38,578			38,578
ソフトウェア	176,284	2,569	3,406	175,447	135,933	33,741	39,514
ソフトウェア仮勘定	22,112	7,725		29,837			29,837
その他	2,751			2,751			2,751
無形固定資産計	254,449	10,294	3,406	261,337	150,656	34,232	110,681
長期前払費用	5	3,488	5	3,488			3,488

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,527	8,386	3,009	5,331	24,573
賞与引当金	77,500	87,624	77,500		87,624
役員賞与引当金		5,000			5,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,804
預金の種類	
当座預金	486,950
普通預金	24,671
定期預金	36,000
小計	547,621
合計	549,426

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ミナミ(株)	263,343
昭和精機(株)	104,023
堅田電機(株)	50,012
奥村遊機(株)	38,100
(株)ニデック	25,812
その他	301,395
合計	782,686

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 6月	169,762
7月	188,866
8月	239,539
9月	126,748
10月	57,769
合計	782,686

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱三井住友銀行	1,184,052
アイシン・エイ・ダブリュ㈱	592,838
ブラザー工業㈱	462,817
みずほ信託銀行㈱	248,655
しんきん総合リース㈱	226,663
その他	2,481,343
合計	5,196,371

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
4,728,730	37,290,019	36,822,378	5,196,371	87.6	48.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

品目	金額(千円)
半導体	502,991
ユニット・アセンブリ	1,189,514
液晶	107,448
電子部品	178,632
その他	216,133
貯蔵品	1,792
合計	2,196,513

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東芝	1,048,241
ヤマハ発動機(株)	64,731
エス・オー・シー(株)	28,054
太陽誘電(株)	24,614
東芝ITコントロールシステム(株)	24,045
その他	306,879
合計	1,496,566

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 6月	427,181
7月	433,673
8月	368,804
9月	266,906
合計	1,496,566

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,409,276
ローム(株)	316,729
(株)デバイスリンク	310,921
(株)東芝デジタルメディアネットワーク社	275,628
(株)協同電子	271,014
その他	1,082,006
合計	3,665,575

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ホームページアドレス http://www.mitachi.co.jp/ir/ir-official.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日） 平成21年8月27日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年8月27日東海財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第33期）（自平成20年6月1日 至平成21年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日） 平成21年10月13日東海財務局長に提出。

（第34期第2四半期）（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日） 平成22年1月13日東海財務局長に提出。

（第34期第3四半期）（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日） 平成22年4月6日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年8月26日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミタチ産業株式会社の平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミタチ産業株式会社が平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年8月27日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミタチ産業株式会社の平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミタチ産業株式会社が平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年8月26日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年8月27日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。